

公的資金を受けた研究成果のオープンアクセスに関する資料

- ・科学研究費補助金 研究者が所属する研究機関種別配分状況表
(平成23年度 新規採択＋継続分)
- ・機関リポジトリ構築状況 (第47回 資料4より抜粋)
- ・セルフ・アーカイビングを許可している学協会 (第47回 資料3より抜粋)
- ・諸外国(NIH(米国)とRCUK(英国)とDFG(独国))でのオープンアクセスに係る
インタビュー調査結果① (第47回 資料5より抜粋)

研究者が所属する研究機関種別 配分状況表（平成23年度 新規採択＋継続分）

（単位：千円）

研究機関種別	大学等教員数	応募件数	採択件数	採択率	応募額	配分額(直接経費) (a)	配分額(間接経費) (b)	配分額(合計) (a+b)
国立大学 86	61,689 (32.7%)	66,820 (53.0%)	32,754 (57.8%)	49.0%	280,479,151 (61.5%)	99,349,220 (67.5%)	27,264,105 (67.0%)	126,613,325 (67.4%)
	62,682 (32.9%)	68,432 (52.9%)	36,631 (57.5%)	53.5%	283,092,055 (61.5%)	106,077,192 (66.5%)	31,094,728 (66.3%)	137,171,920 (66.4%)
公立大学 79	12,646 (6.7%)	9,562 (7.6%)	4,084 (7.2%)	42.7%	25,328,690 (5.6%)	7,165,598 (4.9%)	2,001,809 (4.9%)	9,167,407 (4.9%)
	12,812 (6.7%)	9,693 (7.5%)	4,582 (7.2%)	47.3%	25,657,482 (5.6%)	8,026,610 (5.0%)	2,378,643 (5.1%)	10,405,253 (5.0%)
私立大学 538	100,068 (53.1%)	35,229 (27.9%)	13,584 (24.0%)	38.6%	89,700,221 (19.7%)	22,463,318 (15.3%)	6,391,445 (15.7%)	28,854,764 (15.4%)
	101,169 (53.2%)	36,344 (28.1%)	15,630 (24.5%)	43.0%	91,484,218 (19.9%)	26,004,858 (16.3%)	7,728,677 (16.5%)	33,733,535 (16.3%)
その他 509		14,507 (11.5%)	6,232 (11.0%)	43.0%	60,418,216 (13.3%)	18,236,117 (12.4%)	5,014,745 (12.3%)	23,250,862 (12.4%)
			14,889 (11.5%)	6,896 (10.8%)	46.3%	60,300,831 (13.1%)	19,511,356 (12.2%)	5,721,977 (12.2%)
短期大学、 高等専門学校	14,030 (7.4%)	3,375 (2.7%)	828 (1.5%)	24.5%	6,875,839 (1.5%)	916,549 (0.6%)	262,935 (0.6%)	1,179,484 (0.6%)
	13,630 (7.2%)	3,415 (2.6%)	940 (1.5%)	27.5%	7,240,834 (1.6%)	1,200,150 (0.8%)	360,045 (0.8%)	1,560,195 (0.8%)
大学共同利用機関 法人	()	1,581 (1.3%)	850 (1.5%)	53.8%	11,510,027 (2.5%)	4,476,271 (3.0%)	1,166,421 (2.9%)	5,642,692 (3.0%)
	— (—)	1,620 (1.3%)	906 (1.4%)	55.9%	10,722,385 (2.3%)	4,141,381 (2.6%)	1,216,914 (2.6%)	5,358,295 (2.6%)
国公立試験研究 機関	()	1,500 (1.2%)	692 (1.2%)	46.1%	4,389,766 (1.0%)	1,214,470 (0.8%)	323,361 (0.8%)	1,537,831 (0.8%)
	— (—)	1,502 (1.2%)	797 (1.3%)	53.1%	4,514,013 (1.0%)	1,570,234 (1.0%)	452,020 (1.0%)	2,022,255 (1.0%)
特殊法人、 独立行政法人	()	6,819 (5.4%)	3,307 (5.8%)	48.5%	31,930,218 (7.0%)	10,016,217 (6.8%)	2,814,785 (6.9%)	12,831,002 (6.8%)
	— (—)	7,111 (5.5%)	3,641 (5.7%)	51.2%	32,200,320 (7.0%)	10,672,801 (6.7%)	3,123,690 (6.7%)	13,796,492 (6.7%)
一般社団法人又は 一般財団法人	()	1,062 (0.8%)	477 (0.8%)	44.9%	4,733,005 (1.0%)	1,296,760 (0.9%)	354,228 (0.9%)	1,650,988 (0.9%)
	— (—)	1,089 (0.8%)	536 (0.8%)	49.2%	4,755,423 (1.0%)	1,623,670 (1.0%)	478,371 (1.0%)	2,102,041 (1.0%)
企業等の研究所	()	170 (0.1%)	78 (0.1%)	45.9%	979,361 (0.2%)	315,850 (0.2%)	93,015 (0.2%)	408,865 (0.2%)
	— (—)	152 (0.1%)	76 (0.1%)	50.0%	867,856 (0.2%)	303,120 (0.2%)	90,936 (0.2%)	394,056 (0.2%)
合計 1,212	188,433 (100.0%)	126,118 (100.0%)	56,654 (100.0%)	44.9%	455,926,279 (100.0%)	147,214,254 (100.0%)	40,672,105 (100.0%)	187,886,358 (100.0%)
	190,293 (100.0%)	129,358 (100.0%)	63,739 (100.0%)	49.3%	460,534,586 (100.0%)	159,620,017 (100.0%)	46,924,025 (100.0%)	206,544,042 (100.0%)

注1) 平成23年度科学研究費のうち、「奨励研究」及び「学術創成研究費」の研究課題（新規採択＋継続分）の当初配分（直接経費）について分類したものである。

注2) 研究代表者が所属している研究機関により、配分額を分類している。科学研究費補助金による研究は、研究分担者を含めた研究組織により実施されていることから、研究分担者の分担金を反映した配分の実態を示すものではない。

注3) 大学等教員数は、「平成23年度学校基本調査」（速報）による。

注4) 上段は前年度の数値。

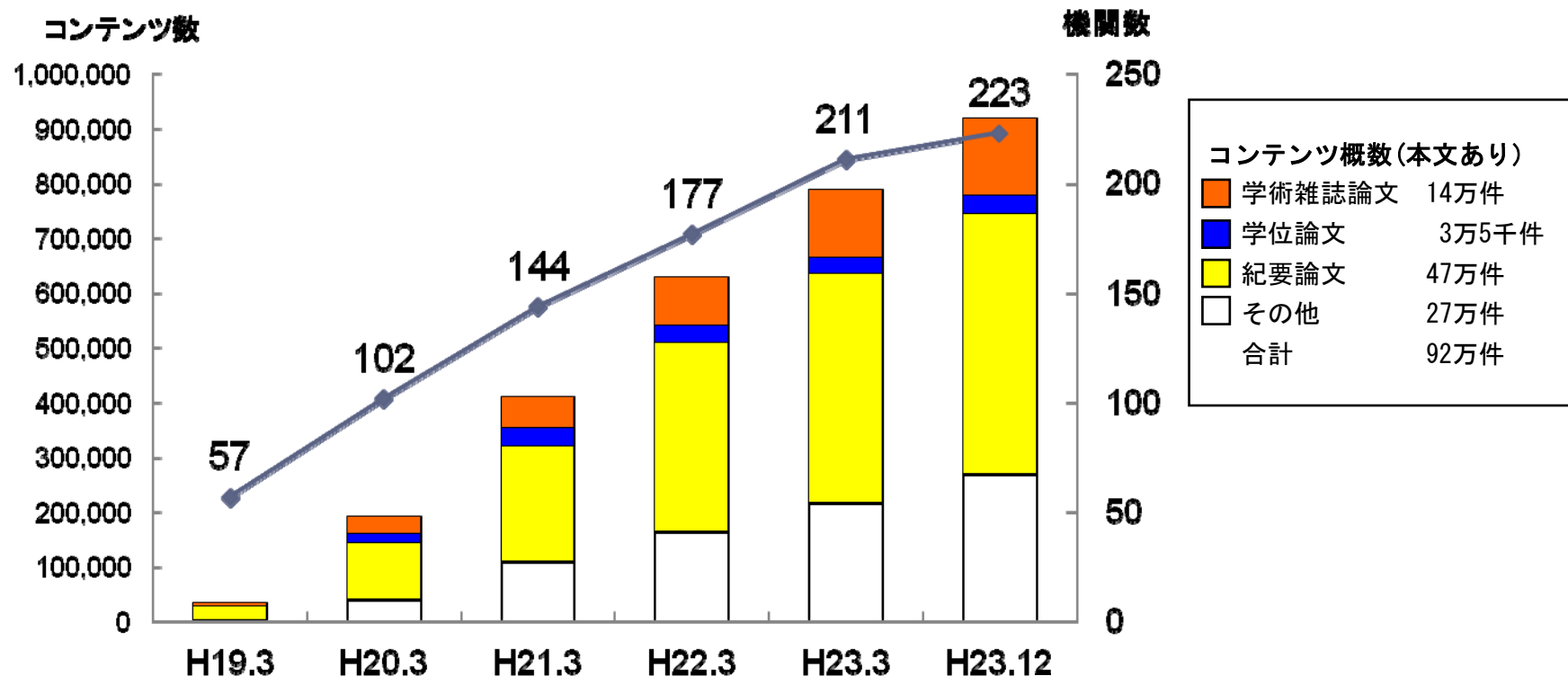
注5) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

機関リポジトリ構築の促進方策

■ 機関リポジトリの構築状況

機関リポジトリ (Institutional Repository)

大学及び研究機関で生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫



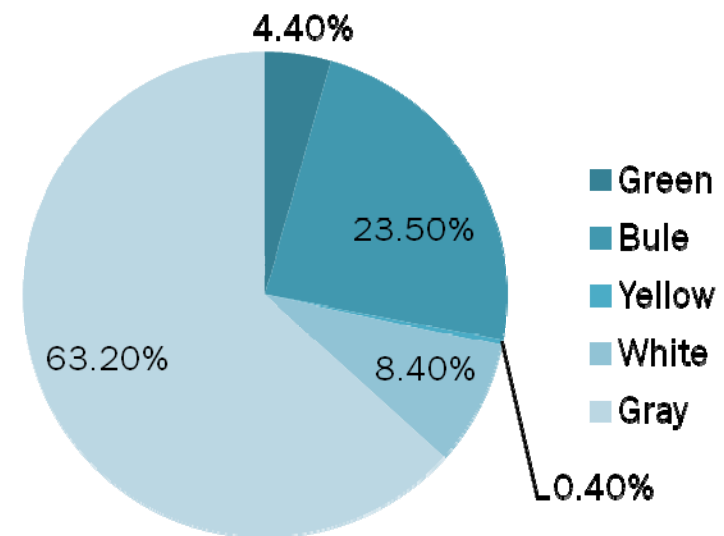
(出典) 学術機関リポジトリ構築連携支援事業

「機関リポジトリ統計」 <http://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/>

「IRDBコンテンツ分析システム」 <http://irdb.nii.ac.jp/analysis/index.php> (平成23年12月末現在)

セルフ・アーカイビングを許可している日本の学協会

色	ポリシー	学協会数	割合
Green	査読前・査読後どちらでも認める	109	4.4%
Blue	査読後論文のみ認める	583	23.5%
Yellow	査読前原稿のみ認める	10	0.4%
White	アーカイブを認めない	208	8.4%
Gray	検討中・非公開・無回答・その他	1,563	63.2%



2012年1月15日現在

出典：学協会著作権ポリシーデータベース (SCPJ)
<http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/info/stat>

諸外国(NIH(米国)とRCUK(英国)とDFG(独国))でのオープンアクセスに係るインタビュー調査結果①

比較項目	NIH(米国) National Institutes of Health	RCUK(英国) Research Councils UK	DFG(独国) Deutsche Forschungsgemeinschaft
オープンアクセスポリシー	NIH Public Access Policy (2005)	The RCUK position statement (2006) (+各RCが個別のposition statementを作成)	the Berlin Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and Humanities (2003)
対象	査読付き雑誌論文の最終原稿 電子版	出版物、データ (ただし、著書、モノグラフは消極的)	出版物、データ (ただし、著書、モノグラフは消極的)
義務化	法律により義務化(2008年～) 国立医学図書館(National Library of Medicine-NLM)のデジタル・アーカイブPubMed Central (PMC)に、発表後一年以内に提供	義務化 得られたアイデアや知識は実施できる範囲で速やかかつ効果的にアクセスし利用可能な状態にしなければならない。(must)(細かい条件はRC毎に異なる。)	強い推奨 出版された研究成果を、リポジトリへの投稿(一般的に出版後6～12カ月以内)又はオープンアクセスジャーナルの出版によりオープンアクセス化することが期待される。(expect)
義務化への課題	・著者が、出版者との契約でPubMed Central(※)へ当該論文の登録を可能にしておくことが必要。 (※)論文の著作権は保護され、正当な利用においてアクセス可能。一括ダウンロード、再配布、別の著作への転用などは禁止。	・オープンアクセス化の対象の成果が特定できない ・実施状況のモニターやチェックができない ・未実施者を罰することができない ・タイムピリオドを明確にすることができない	・チェックする手段がない DFGが配分した資金でどれぐらいの量の論文が出ているか、どれぐらいのアイデアが著書の中に書かれているかが特定できない。 ・特定の分野では若い研究者に不利に働くことがある(米国化学会は一切認めていない)
オープンアクセス化率(担当者の感覚等)	義務化前:約19% 義務化後:約73%	分野によるが10%未満 上記課題のためオープンアクセス化しないことが容易であり、積極的な研究者は多くない。	分野によるが10～20% 研究から得られた成果のオープンアクセス状況の調査結果からの推測
ファンディングエージェンシーの費用負担	・研究費からオープンアクセス費用が支出可能 ・出版社からPubMed Centralへの投稿料を負担 著者が作成した論文原稿の形(manuscript)で受け付けて、公開の時期を著者が指定する方法と、雑誌に刊行後にPDFファイルで受け取ってそれをXML化する方法の2通りがある。前者が60%で後者が40%だが、多くの出版社の協力で後者が伸びている。後者の場合にはNIHがかなりの額を負担。	・研究費からオープンアクセス費用が支出可能 ・期間終了後は間接経費での支出を期待 ・機関リポジトリへの支援	・応募者が申請時に出版経費も申請 ・研究機関へオープンアクセス経費の支援 ・分野別リポジトリ構築のプロジェクト支援 ・実験的なオープンアクセスジャーナルの支援 ・事後的にリポジトリに移すジャーナルの支援